

新潟市民の所得・収入の動向分析報告

市議 中山均

- 中山は、2006年当時、全国の市町村・都道府県が統一した様式で整理し総務省に報告している「課税状況の調」の本市分データを用い、当時「格差拡大は引退世代の拡大によるもの」とする主張が合理的か否かを検証するため、主に現役世代で構成される給与所得者のデータを分析、さらに横浜市とも比較した。
- その結果、両市とも現役世代の「貧困化」が緩やかに進み、その割合やスピードは新潟市の方が大きいなど、地方都市である新潟市で広がる格差と貧困の状況の一端を確認することができた(※註1)。
- 今回、政令市となって4年、その状況がどのように進行しているか確認するため、同様の調査をおこない、給与所得者ばかりでなく納税者全体の動向も確認した。
また、国保加入者の所得階層の推移もまとめた。
- その結果、依然継続的な「低収入化」の傾向が数値的に確認されたので報告する。

※註1: 報告結果は2006年12月当時の新聞各紙他、下記論文参照

中山均: 地方都市で進む格差拡大と貧困化ー地域間・地域内格差の定量評価の試みと格差議論への問題提起ー. 日本地域政策研究誌: 7.289-294, 2009

※なお、この調査の一部には政務調査費を活用しています

問い合わせ: 中山均

090-1541-4798 nakayama@jca.apc.org

「課税状況の調」

- 地方自治法に基づき毎年都道府県・自治体で統一した方法で集計され、総務省に報告されているもので、「事業」「給与」など所得の種類別に、収入や所得金額の階層別に集計、20以上の表で構成される複雑な統計。
- 今回は、このうち「第12表」で新潟市納税者全体の「(税制上の)所得」の動向を、「第14表」で給与所得者の「収入」の動向を分析した。
- 前回調査(2006)から税制が大きく変更され、課税対象そのものが変わっているため前回との単純な比較は困難だが、2007(H19)年度以降は大きな変更がなく、以降の経年的な変化を見ることが可能。

地方公共団体コード	表番号
1 5 0 0 9 1 2	7

第12表 課税標準額段階別平成22年度分所得割額等に関する調【合計】

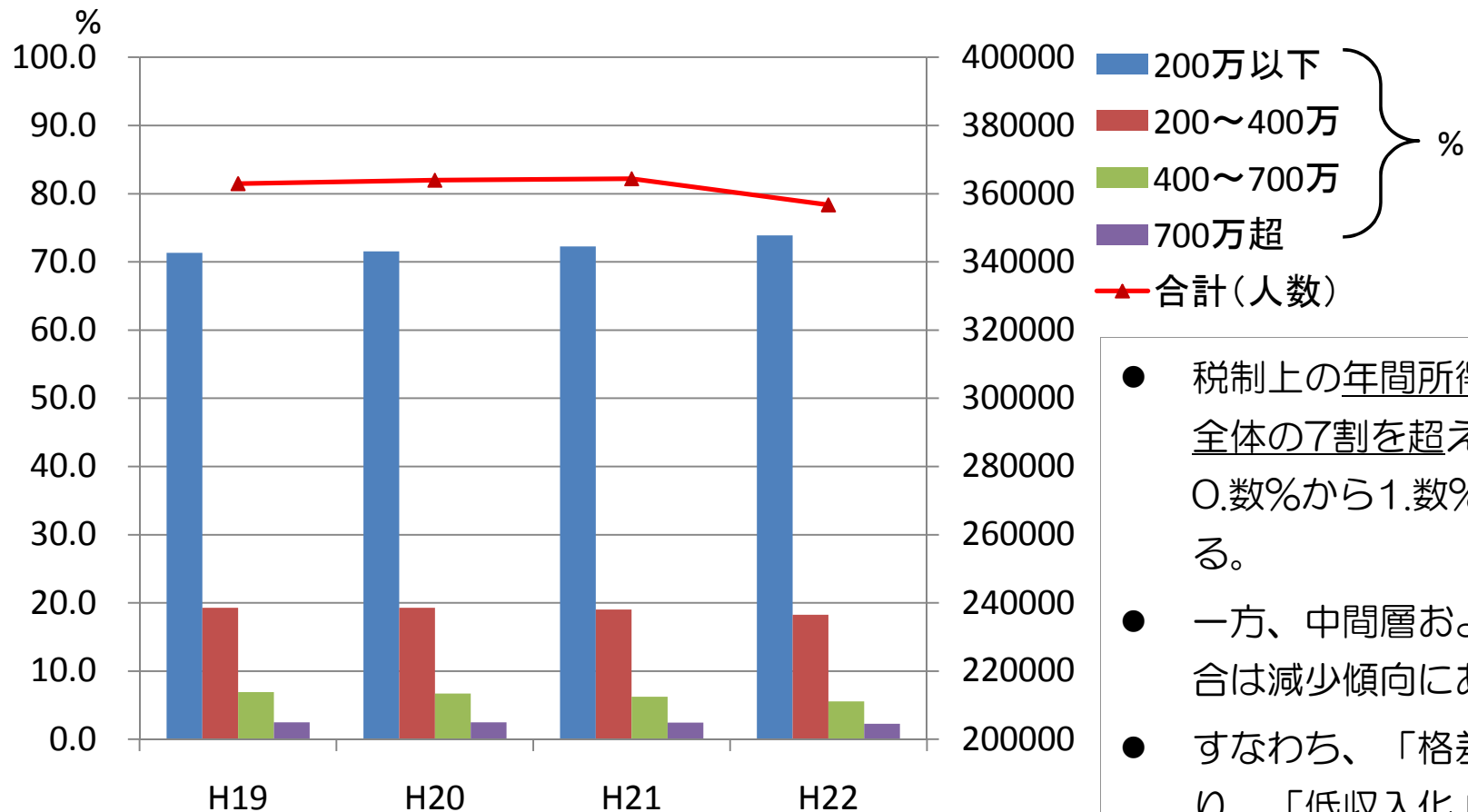
都道府県名 新潟県
市町村名 新潟市

総括表

区分	課税標準額の段階	行番号	納税義務者数				総所得金額等 (千円)	土地等に係る 事業所得等の 金額に係るもの (千円)
			所得税の納税義務		計	左のうち税額調整措置に係る者		
			あり (人)	なし (人)				
市	10万円以下の金額	0 0 0	4,705	11,671	16,376	62	11,744,129	
	10万円を超え100万円以下	0 0 0	131,658	11,905	143,563	161	205,805,045	
	100万円#200万円#	0 0 0	94,957	8,693	103,650	0	256,262,061	
	200万円#300万円#	0 0 0	38,037	3,588	41,625	0	159,560,922	
	300万円#400万円#	0 0 0	22,817	697	23,514	0	120,384,749	
	400万円#550万円#	0 0 0	14,818	15	14,833	0	95,296,150	
	550万円#700万円#	0 0 0	5,017	0	5,017	0	40,684,106	
	700万円#1,000万円#	0 0 0	3,895	0	3,895	0	39,844,527	
	1,000万円を超える金額	0 0 0	4,273	0	4,273	0	89,415,815	
	合計	1 0 0	320,177	36,569	356,746	223	1,018,997,504	
町	200万円以下の金額	1 0 0	231,320	32,269	263,589	223	473,811,235	
	200万円を超え700万円以下	1 0 0	80,689	4,300	84,989	0	415,925,927	
	700万円#1,000万円#	1 0 0	3,895	0	3,895	0	39,844,527	
	1,000万円を超える金額	1 0 0	4,273	0	4,273	0	89,415,815	
村	700万円以下の金額	1 0 0	312,008	36,447	348,455	220	889,641,527	
	700万円を超え1,000万円以下	1 0 0	3,895	0	3,895	0	39,844,527	
	1,000万円を超える金額	1 0 0	4,273	0	4,273	0	89,415,815	
	合計	1 0 0	320,176	36,447	356,623	220	1,018,901,869	

←実際の表の例。金額の階層別に人数や総額が記載されている。
今回は、階層分布の動向を直感的に理解できるように、細分化された階層をいくつかまとめ、単純化して分析した

1. 課税対象者全体の所得階層人数分布

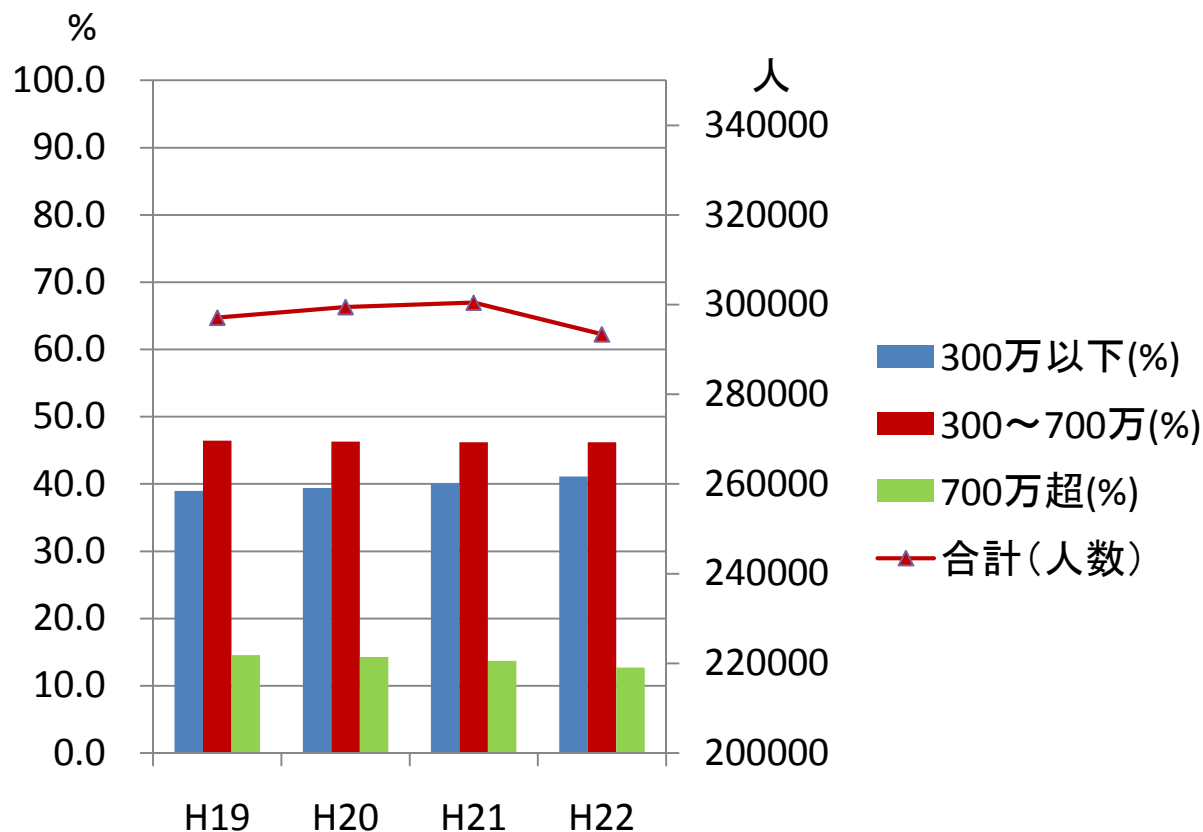


各階層別の人数割合(%)を棒グラフで、全体人数を折れ線で表わした。各値は表を参照。

	H19	H20	H21	H22
200万以下(%)	71.3	71.5	72.3	73.9
200~400万(%)	19.3	19.3	19.0	18.3
400~700万(%)	6.9	6.7	6.2	5.6
700万超(%)	2.5	2.5	2.4	2.3
合計(人数)	362915	363944	364397	356746

- 税制上の年間所得200万円以下が全体の7割を超え、その割合は毎年0.数%から1.数%ずつ増加傾向にある。
- 一方、中間層および高所得者層の割合は減少傾向にある。
- すなわち、「格差拡大」と言うより、「低収入化」「貧困化」が表れていると言える。
- ただし、高齢化・引退世代の増加を考えると、自然な結果であるとも見ることが出来る。
- そこで、次ページでは主に現役世代で構成される給与所得者に焦点を当てる。

2. 給与所得者の「収入」階層別人数分布

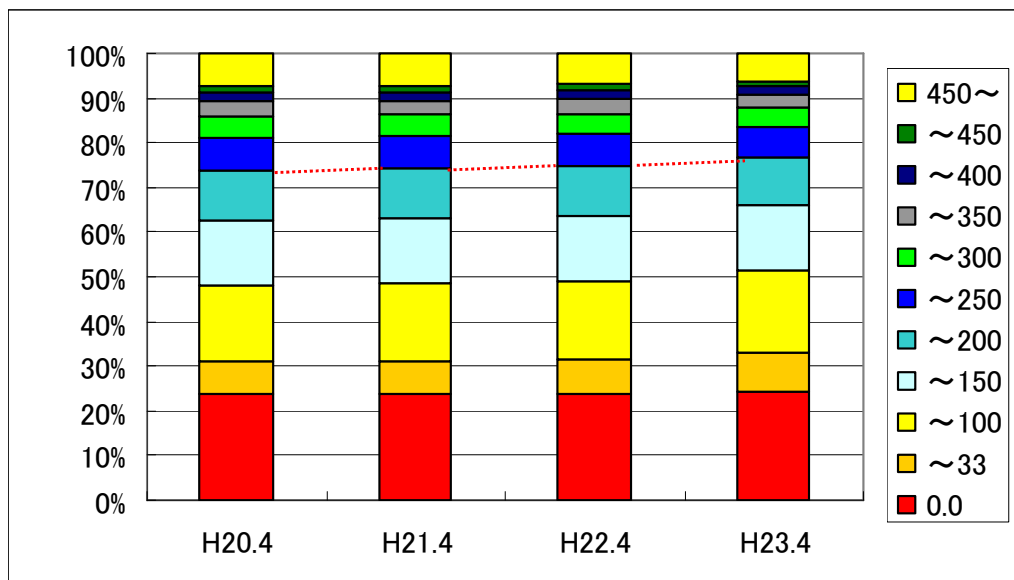


- 収入300万円以下は4割付近前後で微増傾向にある。
- 一方、700万円超の割合は微減し、上記と併せ、結果的に中間層の割合は横ばい状態にある。
- 非課税の低収入層はこの解析結果には反映されない(※註2)ため、実態はもっと深刻な可能性がある。
- この傾向が続くと、10年後には300万円以下が45%～50%に達する見込みとなる。実に給与所得者のほぼ半数となる。

	H19	H20	H21	H22
300万円以下(%)	39.0	39.4	40.1	41.1
300～700万円(%)	46.4	46.3	46.2	46.2
700万円超(%)	14.6	14.3	13.7	12.7
合計(人数)	297087	299467	300439	293390

※註2：原表では100万円以下の階層もあるが、本来、収入103万円以下は一般に非課税対象であり、この層は他の収入（年金・土地など）がある者などが反映されていると考えられるため、算定からは排除している。実際には、いわゆるフリーター層で申告していない層や非課税層が潜在的に広がっていると考えられるため、実態はさらに深刻と考えられる。

3. 国保会計所得段階別世帯割合の動向



国保加入者の所得段階別世帯数の推移を見ても、低収入化の傾向が継続的であることをあらためて確認できる。

税制上の所得0円が2割以上、同200万円以下（積み上げで赤破線参照）は8割近くに達し、それぞれ微増傾向。

	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4
0	24.2	24.2	24.2	25.1
~33	7.8	7.9	8.1	8.6
~100	17.2	17.4	17.9	18.7
~150	15.0	15.1	15.1	15.3
~200	11.3	11.3	11.2	10.8
~250	7.7	7.6	7.5	7.1
~300	5.0	4.9	4.8	4.5
~350	3.4	3.3	3.2	2.8
~400	2.2	2.0	2.0	1.8
~450	1.4	1.4	1.3	1.2
450~	7.4	7.3	7.1	6.5
0~200全体	75.4	75.9	76.5	78.4

値は%。

H23.4月時点のデータを過去4年間の同月データと比較。

毎回「未申告」が2.5%前後あるが、それを除いて再計算した